

12月定例県議会提出議案の概要

【 総 括 】

- | | | |
|---------|------|---|
| I 予 算 | 1 件 | ・平成27年度奈良県一般会計補正予算（第3号） |
| II 条 例 | 16 件 | ・奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例
・奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
・議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
・奈良県税条例等の一部を改正する条例
・奈良県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例
・奈良県文化会館条例の一部を改正する条例
・奈良県婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
・奈良県医師確保修学研修資金貸与条例の一部を改正する条例
・奈良県自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例
・奈良県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例
・奈良県中小企業会館条例の一部を改正する条例
・奈良県立都市公園条例の一部を改正する条例
・奈良県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する条例の一部を改正する条例
・奈良県県民センター条例を廃止する条例
・奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例
・職員の退職管理に関する条例 |
| III 契約等 | 10 件 | ・農業研究開発センター整備事業にかかる請負契約の締結について
・道路整備事業にかかる請負契約の締結について
・道路整備事業にかかる請負契約の変更について
・公共土木施設災害復旧事業及び道路災害関連事業にかかる請負契約の変更について
・公共土木施設災害復旧事業にかかる請負契約の変更について
・地すべり激甚災害対策特別緊急事業にかかる請負契約の変更について
・奈良県障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館の指定管理者の指定について
・奈良県心身障害者福祉センター（歯科衛生診療所）の指定管理者の指定について
・南和広域医療組合理約の一部変更に関する協議について
・当せん金付証票の発売について |

合 計 27 件

【 概 要 】

Ⅰ 予 算

1 平成27年度奈良県一般会計補正予算案（第3号） 1,878,776千円

（ 繰越明許費 新規 629,787千円 ）
 （ 債務負担行為 追加 7,289,184千円 変更 - 千円 ）

政策課題別内訳

（単位：千円）

1 観光の振興	債務負担行為のみ
2 医療の充実	527,817
3 文化の振興	53,429
4 安全・安心の確保	債務負担行為のみ
5 景観・環境の保全と創造	24,900
6 効率的・効果的な基盤整備	債務負担行為のみ
7 その他	1,272,630

財 源 内 訳

（単位：千円）

特定財源	国庫支出金	351,000
	財産収入	1,317
	繰入金	40,160
一 般 財 源		1,486,299

一般財源の内訳

（単位：千円）

繰越金	1,486,299
-----	-----------

予算の規模

（単位：千円）

補正後予算総額	493,719,049
当初予算比	4.8%増
前年度同期比	0.2%減

奈良県一般会計補正予算（第3号）の事業概要 （政策課題別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施……………県が直接行う事業です。
民間実施……………民間団体等が行う事業であり、県の予算は民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。

1 観光の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
阿倍仲麻呂”遣唐”1300年記念プロジェクト推進事業 県実施	平城宮跡歴史公園第一次開園に向けて機運を高め、誘客を図るキックオフイベントを開催 時期 平成28年6月(予定) 内容 遣唐使派遣の際の出立の儀式等を再現する映像や音楽等によるイベントを開催 負担区分 国1/2・県1/2	千円 - (債務負担行為 ⑳25,400)	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室
県庁舎エレベーターホール等木質化事業 県実施	県庁舎エレベーターホール等の県産材による木質化の実施 一体的な景観の確保等の観点から、エレベーターホール側面に加え、天井を木質化 ㉑ 工事 負担区分 県10/10	- (債務負担行為 ㉒119,000)	総務部 財務課

2 医療の充実

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
地域医療介護総合確保基金積立金 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積み増し 負担区分 国2/3・県1/3	千円 527,817	医療政策部 地域医療連携課
財源更正	公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰入金 ドクターヘリ運航施設整備事業 医大中期目標達成促進補助金(ER体制の構築) 繰入金(地域医療介護総合確保基金繰入金) 40,160 一般財源 △40,160	-	医療政策部 病院マネジメント課

3 文化の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
ムジークフェストなら2016開催事業 民間実施	文化芸術活動の活性化を図るとともに誘客を促進するため、全国から高い注目を集める音楽祭を開催 時期 平成28年6月11日～26日 内容 奈良公園春日野園地での大規模野外コンサートや市町村との連携コンサートなど県内各地でコンサートを開催 世界遺産の社寺で5周年記念公演を開催 負担区分 民間負担分を除き県10/10	千円 4,000 (債務負担行為 ㉓123,000)	地域振興部 文化振興課
㉔文化会館、美術館周辺 県有施設除却事業 県実施	周辺地域を一体整備し、魅力ある文化空間を創出することを含めた奈良県文化会館、奈良県立美術館の機能向上のあり方の検討を進めるため、文化財発掘調査の実施に向け、老朽化が著しく耐震基準を満たしていない県有3施設を移転のうえ、除却 ㉕ 移転先改修、不要物品処分、引越等 ㉖ 除却工事 負担区分 県10/10	49,429 (債務負担行為 ㉗220,200)	地域振興部 文化資源活用課

4 安全・安心の確保

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業 県実施	防災行政通信ネットワークの再整備 ⑳ 工事 負担区分 県10/10、県1/2・市町村等1/2	千円 － (債務負担行為 ㉔5,801,120)	知事公室 防災統括室

5 景観・環境の保全と創造

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㉑県立都市公園ナラ枯れ対策事業 県実施	県立都市公園内で発生したナラ枯れの被害拡大を防止 大洲池公園、大和民俗公園、馬見丘陵公園 負担区分 県10/10	千円 19,900	まちづくり推進局 公園緑地課
㉒県有史跡地ナラ枯れ対策事業 県実施	県有史跡地内で発生したナラ枯れの被害拡大を防止 新沢千塚古墳群 負担区分 県10/10	5,000	教育委員会 文化財保存課

6 効率的・効果的な基盤整備

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
天理ダム堰堤改良事業 県実施	洪水放流施設新設工事 新たな放流口設置に伴う堤体削孔工法の変更による工期の延伸を踏まえ、当初計画通りに事業を完了させるため、平成28年度実施予定の詳細設計等に早期に着手 電気設備・建築物詳細設計、仮設備設計、施工計画策定 ㉓ 工事完了 負担区分 天理市負担分を除き国1/2・県1/2	千円 － (債務負担行為 ㉔95,000)	県土マネジメント部 河川課

7 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
議員報酬の改定に伴う減額 県実施	議員報酬の月額 議長 965千円 → 860千円 副議長 843千円 → 750千円 議員 778千円 → 700千円	千円 △ 17,370	議会事務局
財政調整基金積立金 県実施	地方財政法第7条第1項に基づく平成26年度決算剰余金の積立て 負担区分 県10/10	1,290,000	総務部 財政課

【繰越明許費補正】

新規

事業名	金額	繰越理由	担当部局・課室名
治山事業	千円 136,900	工法検討等に不測の日時を要したことによる	農 林 部 森 林 整 備 課
平城宮跡の利活用推進事業	492,887	土壌調査に伴う関係機関との調整等により、文化財発掘調査の着手に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室

【債務負担行為補正】

追加

(単位：千円)

事項	期間・限度額	補正理由	担当部局・課室名
阿倍仲麻呂”遣唐”1300年記念プロジェクト推進事業にかかる契約（再掲）	平成28年度 25,400	事業期間の確保のため	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室
県庁舎エレベーターホール等木質化事業にかかる契約（再掲）	平成28年度 119,000	工期を確保するため	総 務 部 管 財 課
ムジークフェストなら2016開催事業にかかる契約（再掲）	平成28年度 123,000	事業期間の確保のため	地 域 振 興 部 文 化 振 興 課
文化会館、美術館周辺県有施設除却事業にかかる契約（再掲）	平成28年度 220,200	工期を確保するため	地 域 振 興 部 文 化 資 源 活 用 課
奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業にかかる契約（再掲）	平成28年度 5,801,120	同 上	知 事 公 室 防 災 統 括 室
天理ダム堰堤改良事業にかかる契約（再掲）	平成28年度 95,000	同 上	県土マネジメント部 河 川 課
障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館指定管理事業	平成28年度から 平成32年度まで 799,377	障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館の管理を指定管理者に行わせるため	健 康 福 祉 部 障 害 福 祉 課
心身障害者福祉センター（歯科衛生診療所）指定管理事業	平成28年度から 平成32年度まで 100,257	心身障害者福祉センター（歯科衛生診療所）の管理を指定管理者に行わせるため	健 康 福 祉 部 障 害 福 祉 課
西奈良県民センター及び大淵池公園指定管理事業	平成28年度から 平成29年度まで 5,830	西奈良県民センターの廃止に伴い、西奈良県民センターの運動場を大淵池公園の運動場として、引き続き指定管理者に管理を行わせるため	くらし創造部 協 働 推 進 課

変更

(単位：千円)

事項	期間・限度額		補正理由	担当部局・課室名
	現 行	補 正 後		
平城宮跡の利活用推進事業にかかる契約	平成28年度 1,646,332	平成28年度から 平成29年度まで 1,646,332	工程の遅れに伴う事業期間の変更 施設完成 ㉘→㉙	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室

II 条 例

1 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

〔 開催実績の乏しい附属機関の見直しに伴い、奈良県地震防災対策アクションプログラム推進委員会等を廃止する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日（一部 平成28年4月1日） 〕

2 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

〔 市町村が処理することとする事務を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 平成28年4月1日 〕

3 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

〔 開催実績の乏しい附属機関の見直しに伴い奈良県公務災害補償等認定委員会を廃止するとともに、他の法令による給付との調整に係る規定を整備するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

4 奈良県税条例等の一部を改正する条例

〔 地方税法の改正に伴い、徴収の猶予及び職権又は申請による換価の猶予に関し必要な事項を定めるとともに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、申請書等に記載する事項を追加するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 平成28年1月1日（一部 平成28年4月1日） 〕

5 奈良県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

〔 住民基本台帳法の改正に伴い、知事が住民基本台帳ネットワークシステムにより本人確認情報を利用することができる条例で定める事務の一部を削除するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 平成28年1月1日 〕

6 奈良県文化会館条例の一部を改正する条例

〔 文化会館の施設等の使用料の全部又は一部を免除できるようにするため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 平成28年1月1日 〕

7 奈良県婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 婦人保護施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、婦人保護施設の施設長の資格要件を変更するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 平成28年1月1日 〕

8 奈良県医師確保研修学研修資金貸与条例の一部を改正する条例

〔 修学資金の返還債務を免除する場合を変更する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 平成28年4月1日 〕

9 奈良県自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例

〔 条例の有効期限を延長するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

10 奈良県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例

〔 条例の有効期限を延長する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

11 奈良県中小企業会館条例の一部を改正する条例

〔 奈良県中小企業会館の会議室を廃止するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 平成28年1月1日 〕

12 奈良県立都市公園条例の一部を改正する条例

〔 大洲池公園運動場の供用の開始に伴い、使用承認を要する公園施設を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 平成28年4月1日 〕

13 奈良県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する条例の一部を改正する条例

〔 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の改正に伴い、特定遊興飲食店営業について必要な規制を設けるとともに、特定遊興飲食店営業に係る許可申請手数料等を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 平成28年6月23日（一部 平成28年3月23日） 〕

14 奈良県県民センター条例を廃止する条例

〔 奈良県県民センターを廃止しようとするものである。 施行期日 平成28年4月1日 〕

15 奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

〔 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号の利用等に関し必要な事項を定めようとするものである。 施行期日 平成28年1月1日 〕

16 職員の退職管理に関する条例

〔 地方公務員法の改正に伴い、職員の退職管理に関し必要な事項を定めようとするものである。 施行期日 平成28年4月1日 〕

III 契約等

1 農業研究開発センター整備事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	農業研究開発センター 交流・サロン棟新築工事（建築工事）
工 事 場 所	桜井市池之内
工 事 期 間	契約締結の日から平成28年12月16日まで
契 約 金 額	626,659,200円
契約の相手方	中尾・中和特定建設工事共同企業体 代表者 桜井市大字桜井553番地の1 株式会社 中尾組 代表取締役 中 尾 隆 成

2 道路整備事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	一般国道168号辻堂バイパス堂平大橋上部工（地域連携道路事業）工事
工 事 場 所	五條市大塔町堂平
工 事 期 間	契約締結の日から平成30年2月28日まで
契 約 金 額	1,595,393,280円
契約の相手方	ピーエス三菱・大日本土木特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市本子守町1番地の1 株式会社 ピーエス三菱 奈良営業所 所長 藤 原 博 之

3 道路整備事業にかかる請負契約の変更について

1	請負契約名	一般国道168号地域連携推進事業（国道改築）工事 竹中土木・木村組特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 竹中土木 奈良営業所	
	変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から平成27年12月28日まで
		契 約 金 額	1,239,042,960円
	変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から平成27年12月28日まで
契 約 金 額		1,260,577,080円	
2	請負契約名	一般国道168号地域連携推進事業（国道改築）工事 大豊・松塚特定建設工事共同企業体 代表者 大豊建設株式会社 奈良営業所	
	変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から平成28年3月28日まで
		契 約 金 額	811,852,200円
	変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から平成28年3月28日まで
契 約 金 額		830,872,080円	

4 公共土木施設災害復旧事業及び道路災害関連事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	主要地方道高野天川線橋梁災害復旧事業・道路災害関連事業工事 大日本土木・森下組特定建設工事共同企業体 代表者 大日本土木株式会社 奈良営業所	
変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から平成28年3月25日まで
	契 約 金 額	994,035,360円
変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から平成28年3月25日まで
	契 約 金 額	997,254,840円

5 公共土木施設災害復旧事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	一般県道篠原宇井線 道路災害復旧事業工事 大成・檜尾特定建設工事共同企業体 代表者 大成建設株式会社 奈良営業所	
変更前	工事期間	契約締結の日から平成28年3月25日まで
	契約金額	939,999,600円
変更後	工事期間	契約締結の日から平成28年3月25日まで
	契約金額	946,082,160円

6 地すべり激甚災害対策特別緊急事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	折立地区 地すべり激甚災害対策特別緊急事業工事 戸田・檜尾特定建設工事共同企業体 代表者 戸田建設株式会社 奈良営業所	
変更前	工事期間	契約締結の日から平成28年1月29日まで
	契約金額	1,506,259,650円
変更後	工事期間	契約締結の日から平成28年3月28日まで
	契約金額	1,506,259,650円

7 奈良県障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館の指定管理者の指定について

指定の相手方	磯城郡田原本町大字多722番地 社会福祉法人 奈良県社会福祉事業団 理事長 荒井正吾
指定の期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日

8 奈良県心身障害者福祉センター（歯科衛生診療所）の指定管理者の指定について

指定の相手方	奈良市二条町二丁目9番2号 一般社団法人 奈良県歯科医師会 会長 森口浩充
指定の期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日

9 南和広域医療組合規約の一部変更に関する協議について

〔 地方自治法第286条第1項の規定により、南和広域医療組合規約を変更することについて、関係市町村と規約を協議したいので、同法第290条の規定により議会の議決を求めるものである。 〕

10 当せん金付証票の発売について

（平成28年度における本県の発売限度額 10,000,000千円以内）